

令和7年度 第1回 吹田市総合教育会議 議事録

日 時	令和7年9月23日（火） 午後2時から午後4時まで
会 場	吹田市総合防災センター（DRC S u i t a）9階 研修室B
出 席 者	後藤市長、大江教育長、安達教育長職務代理者、和田委員、谷池委員、杉本委員、春藤副市長
事 務 局	今峰行政経営部長、井田学校教育部長、植田教育監、二宮地域教育部長、宮崎行政経営部次長（企画財政室長兼務）、乾学校教育部次長（教育総務室長兼務）、須藤学校教育部次長（学校教育室長兼務）、薬師川教育未来創生室長（行政経営部兼任）、堀保健給食室長、木谷教育センター所長、堀地域教育部次長（放課後子ども育成室長兼務）、国本青少年室長、福永教育未来創生室参事（企画財政室兼任）、佐藤教育未来創生室参事・指導主事、荒木学校教育室参事・指導主事、速水学校教育室主幹・指導主事、畑田学校教育室主幹・指導主事、小林教育センター所長代理・指導主事、栗林教育センター主幹・指導主事
傍 聴 者	0名
配付資料	資料① 資料② 資料③ 教育委員会トピックス

【市長】

それではただいまより令和7年度第1回総合教育会議を開会いたします。

事務局より本日の傍聴について説明をお願いします。

【福永教育未来創生室参事（企画財政室兼任）】

本日の傍聴席設置可能数20席を御用意しておりますが現在傍聴希望者は0名となっております。20名までの傍聴の許可をお願いいたします。

【市長】

はい、それでは本日の傍聴を20名まで許可をいたします。途中から傍聴者が来られても傍聴可能にさせて頂きたいと思います。

【市長】

それでは最初に御挨拶ですけど今日のレジメを見ていただければ、おわかりのように、不登校児童・生徒の支援に係る取組について、これ非常に重要な案件になります。この1から4は、市の教育委員会が力を入れている取組の紹介になります。

この紹介であまり時間を使うと、不登校の問題、それから、外で、どうしているか、その傾向がどうか、非常にデータをたくさんまとめてもらっています。これに対するいろいろ質問議論をする時間が減るのがちょっともったいないなと思っていますので、非常に分厚い資料ですけども、効率よく（1）から（4）までしていただいて、3時40分までに、報告案件に入らせてもらいたいと思います。

早速始めまして、できれば説明は40分程度で可能でしょうか。平均すると1件当たり10分です。それを目安に、主に、説明の形で、そのあとにまとめて議論する感じの方がいいですね。では、通しで（1）から（4）まで、説明をお願いしたいと思います。

【畑田学校教育室主幹・指導主事】

まずは、吹田市の現状と課題です。全国的な傾向と同様に、吹田市においても不登校児童・生徒が増加傾向にあります。昨年度の小・中学校における不登校児童・生徒数は、例年の増加率と比較すると緩やかになったものの、小中学校あわせて957人と過去最多を記録しており、子供たちの心の健康や学習意欲に大きな影響を与えかねない、喫緊の課題と認識しています。

次に不登校児童・生徒の欠席状況です。不登校を理由に長期欠席となった児童・生徒の欠席状況の内訳といたしましては、30日から49日が132人、50日から89日が183人、90日以上が642人で、90日以上欠席のうち、出席が10日以下が171人、全欠席が51人となっております。一言で不登校と言っても様々な段階があり、それぞれの段階に合わせた支援策が必要であると考えております。

不登校児童・生徒が学校外の施設・機関等において相談・指導を受けていて、お示ししている条件が満たされる場合、当該校長の判断で、民間施設等において相談・指導を受けた日数を出席簿、指導要録ともに出席とすることができるようにしております。

小学校は不登校児童が359人で、そのうち70人に出席認定の措置を講じており、中学校は不登校生徒が598人で、そのうち147人に出席認定の措置を講じております。なお、不登校児童・生徒数から出席認定をしている児童・生徒数を引いた数を「通学回避」と呼ぶこととします。その中でも、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けている児童は219人、生徒は319人います。また、下段、不登校児童・生徒の内、学校内外の機関等で専門的な相談・指導を受けていない児童・生徒数と割合の推移を御覧いただいても年々増加傾向にあることがわかります。ここで学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けるとはどういうことかを補足させていただきます。こちらは、文部科学省が調査を行う際に定義付けされているものです。

この「専門的」という言葉から、学校内では、「養護教諭・SC・相談員等」に限定されます。学校外では、「あるくの森・児童相談所・福祉事務所・保健所・精神保健センター・病院・診療所・民間団体・民間施設・その他機関等」を指します。

そのため、教職員が家庭訪問や電話等により、相談や指導等を行ったものは含まれておりません。教職員が何かしらのつながりを持ち、外部との関係を切らないようにはしておりますが、専門的な相談・指導とつなげ、不登校により学びの機会や人とのつながりを持っていない児童・生徒をゼロにするよう努めてまいります。

次に市における施策の位置づけです。第3期教育振興基本計画においては、喫緊の課題である「誰一人取り残されない学びの保障の推進」を最重点課題に設定しました。特に、近年増加傾向にある不登校対策に重点を置き、子供たち一人ひとりの状況に合わせた多様な支援を進めていく方針です。

大きな取組の1つ目が、「すべての児童・生徒の学びの場を確保し、学べる環境を整える」です。具体的には、昨年度から不登校児童・生徒の対応にあたる専任の会計年度職員「居場所サポーター」を配置し、今年度は小学校16校、中学校4校に配置しています。また、令和6年度に、南千里駅前に設置された施設、教育支援教室「あるくの森」の機能強化も行っています。また、地域の児童センター等とスタッフが連携し、市の公共施設も活用しながら、多様な居場所づくりの充実も図っています。

2つ目は、「心のSOSを見逃さず、多角的・組織的な支援の充実を図る」取組です。具体的には、1人1台の学習用端末を活用した心や体調の変化の早期発見に取り組んでいます。また、専門的な視点からの対応の充実も図っています。また、教育相談窓口として吹田市在住の3歳から18歳までの本人・保護者を対象とした相談業務を行っております。

3つ目は「安心して学べる学校づくりの推進」です。具体的には、授業改革、学習支援の充実です。学校生活の大半が授業を受けている時間です。「授業がわかる、楽しい」、学校教育の原点に立ち戻り、授業改善に取り組み、魅力ある学校づくりを行ってまいります。また、

第2期教育振興基本計画の重点課題であった「いじめのない学校づくり」も継承し、引き続きいじめ防止授業を展開するなど、いじめの未然防止と早期解決に努めています。

次は取組の指標についてです。重点課題の成果指標としましては、「学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けた児童・生徒の割合」の100%を目指すとともに、「スクールソーシャルワーカーの支援により不登校、虐待等の課題が解決もしくは改善した児童・生徒」の100%を目指します。その他資料にはございませんが、授業や特別支援、いじめをはじめとした人権教育等の指標も、別途それぞれの施策の成果指標を設けていますが、それぞれの指標の達成が、複合的な要因に基づく不登校課題の解消につながると考えています。

不登校児童・生徒への支援に対する現在の国の考え方は、学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指しています。その観点でいうと、不登校の時期は休養等の積極的な意味を持ちますが、一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益が存在することも確かです。つまり、あらためて学校教育の意義や役割を問い直したとき、学校は、児童・生徒の社会的自立を目指しつつも、やはり学校としての役割を果たすよう努める必要があると考えています。学校は様々な制度や公的な支援により質の担保された教育機関であり、今後も既存の学校教育になじめない児童・生徒については、学校としてどのように受け入れていくかを検討し、なじめない要因の解消に努める必要があると考えています。

【畑田学校教育室・指導主事】

それでは引き続き、学校教育室からは、校内教育支援教室の取組について御報告させていただきます。別添資料2の方を御覧ください。はじめに、令和7年度の居場所サポーターの配置状況についてです。本市では、教室に入れない・入りづらい・クールダウンが必要な児童・生徒の居場所、個々の児童・生徒に応じた学習保障の場として、校内教育支援教室を全小・中学校に設置しており、その校内教育支援教室を担当する職員として「居場所サポーター」を、令和7年度は、小学校16校、中学校4校に配置しています。選んだ学校は、いずれも不登校や登校、教室しぶりの児童・生徒が多い学校になります。

次に、居場所サポーターが実際どのような役割を担うのかを御紹介したいと思います。まずは、学校内に安心できる居場所を提供することです。そのために、児童からの相談及び困り感などのカウンセリングや登校しぶり傾向のある児童・生徒との関係づくり、友達同士をつなげる活動等、人間関係づくりの支援を行います。次に、個別の学習支援です。児童・生徒の個々の目標を設定し、教科書や一人ひとりに合わせた教材を活用して学習支援を行います。また、学習用端末を活用した学習、教室とのオンライン授業が実施できるよう学習環境の整備も行います。また、その他にも個に応じた教材作成や図工・美術、音楽、技術・家庭科等の実技の実施、自学自習の支援も行います。

【速水学校教育室・指導主事】

ここからの居場所サポーターの 1 日ですけれども、写真のデータにつきましてはスライドのみになりますので、画面の方を御覧ください。

次に、居場所サポーターが一日の中でどのような仕事をしているのか。一例を御紹介したいと思います。まず、児童・生徒を迎えます。中には保護者と一緒に登校する児童・生徒もいて、中々離れることができなかったり、校門をくぐるのに勇気を振り絞らなくてはならなかったりする場面もあります。そんな時、居場所サポーターが笑顔で迎えてくれれば、明るい気持ちで一日のスタートを切ることができます。また、保護者との受け渡しの場面で、居場所サポーターと保護者がコミュニケーションをとることも大切な要素となっています。子供が不登校で悩んでいる保護者の相談にのったり、校内教育支援教室の利用を勧め、登校支援につなげたりといった仕事もします。不登校支援においては、こういった保護者へのサポートも非常に重要な要素となっています。

次に、今日一日することの確認です。校内教育支援教室においては、自分が在籍する学級の時間割や学習進度に合わせて学習する児童・生徒もいれば、中には、自分でオリジナルの時間割を作成する児童・生徒もいて、居場所サポーターはそれぞれの児童・生徒に合わせたサポートを行います。

これは、居場所サポーターが学習のサポートをしている写真です。学習内容については学級担任と連携をとって決めており、クラスの児童・生徒と同じ進度で学習を進める子もいれば、休んでいる時の授業内容を補填する内容を学習する子もいます。居場所サポーターは教員免許を有していることから、これらの個々のニーズに合わせた学習支援も可能となっております。

次に、オンラインによる支援です。学習用端末の Microsoft teams を使って、家と教室、家と校内教育支援教室、時には校内教育支援教室と教室をオンラインでつないで、学習したり、友達と交流したりすることもできます。

この写真は、校内教育支援教室の利用のルールを児童が書いたものです。校内教育支援教室の利用者が増えてくると、その中でも人間関係が発生することから、集団で過ごすルールが必要となってきます。このルールも居場所サポーターと児童たちで決めながら、校内教育支援教室を安心して過ごせる場所していきます。

次に、教員との連携です。現在配置校には、必ず教員の中から担当者を一人置いてもらい、居場所サポーターとの連携役を担ってもらっています。居場所サポーターは 1 2 時半の勤務が終われば帰ってしまうので、この担当者が居場所サポーターと教員をつなぐ、非常に重要な役割を果たしています。また、この担当者は、校内教育支援教室や居場所サポーターの取組を校内でどのように運営していくかを提案し、学校全体での取組にしていく、働きかけも行っています。

次に、報告書の提出です。本事業は不登校支援の核になる事業です。そのため、各学校の課題に即した指標を適切に設定し、配置したことの成果と課題を把握、整理しながら、市教育委員会も積極的に介入し取組の効果を上げなくてはなりません。そのため、学校には毎月、

報告書の提出を求め、学期ごとには設定した指標についてどのような効果が上がっているか、上がっていないならなぜ上がっていないか分析させて、短いPDCAサイクルを回させながら、単年度で効果を上げるよう働きかけています。

最後に、校内教育支援教室の環境整備です。この写真は居場所サポーターを配置する前と配置した後の校内教育支援教室の違いです。元々は会議室を校内教育支援教室とし、長机を使用して運用していました。しかし、校内教育支援教室を利用する児童・生徒のニーズはその状況によってさまざまです。そのため、グループで学習できる場所と、個別で集中して学習できる場所とに分けています。教職員の協力のもと、よりよい環境づくりをしていくことも本事業の肝となっております。

【畑田学校教育室・指導主事】

次に居場所サポーターを配置したことによる成果です。

まずは児童・生徒の様子についてです。学校からは昨年度から校内教育支援教室を利用している児童は、今年度も教室に入りづらく校内教育支援教室を利用している。年度初めは他の教室へ行くことを拒んでいたが、居場所サポーターとのかかわりを重ねて学校で過ごすことに安心感をもち、給食時間に教室や支援教室へ行こうとする姿勢が徐々に見られるようになった。昨年度は主に保健室登校していた児童は、今年度から校内教育支援教室を利用するようになり、登校した日は居場所サポーターと会話したり、一緒に学習したりして過ごしている。教科によって教室へ入る時間もあり、教室に居づらい時間は校内教育支援教室に来て過ごしており、自分のペースで学校での生活を送ることができている。校内教育支援教室を利用するようになってからは、8：30に登校し、6時間目終了まで学校で過ごすようになった。5月から教室へ入りづらさや居づらさを感じている児童数名が新たに利用し始めており、校内教育支援教室で安心して過ごせるという児童の声も挙がっている。といった声を聞いております。

次に保護者の様子についてです。学校からは、日曜参観に、保護者が校内教育支援教室の様子を見に来られた。校内教育支援教室で理科室と Teams をつないでいる様子や学習をしている様子を見てもらえた。同時にサポーターと保護者が校内教育支援教室での様子や家での様子を情報交換できた。保護者から、「校内教育支援教室に行くようになってから朝起きるのがスムーズになったし、校内教育支援教室での活動やサポーターとのやりとりを家でよく話している」との話があった。居場所サポーターが配置されたことで、保護者から「手厚くサポートしてくれてありがたい」という声があがっている、といった声を聞いています。

また、教職員との関りの様子としては、居場所サポーターが、遅刻の児童宅へ電話や迎えといった対応をしてくれて助かっている。欠席が続くなど様子が気になる場合は、居場所サポーターから保護者に連絡を取り担任と連携している。通級指導教室との連携（校内教育支援教室から通級教室へ行ったり、通級教室の指導が終わってから校内教育支援教室に来たり）ができるようになった。と働き方改革にもつながる意見をいただいております。

次に居場所サポーター及び校内教育支援員の配置による効果です。まずは、小学校です。令和6年度に、市の会計年度任用職員である居場所サポーターを配置した5校と府の事業を活用して校内教育支援員を配置した1校、あわせて6校においては、不登校数、新規不登校数ともに減少し、さらに専門的相談・指導受けていない児童・生徒も減少しました。

また、中学校においては、府の事業を活用して校内教育支援員を配置した1校において、不登校数、新規不登校数、専門的相談・指導受けていない児童・生徒が大幅に減少しました。今後は令和7年度に配置した学校も含めて、その効果について検証してまいります。

次に、見えてきた課題と今後の対応についてです。配置校からは、午前中勤務のため打合せ時間の確保ができず、対象児童の担任等との情報共有や連携、引継ぎがスムーズにいかないことがあると聞いておりますが、一方で配置がない日や時間があることで教職員が関わる意識が生まれるという意見も聞いております。今後も配置による成果や課題を整理し、適切な配置に向けて研究を進めてまいります。

もう一つの課題が人材育成のための研修です。居場所サポーターは学校に一人の配置となっているため、他の居場所サポーターと交流する機会や専門的な知識を身に着けるための研修の機会が必要となります。現在は、勤務時間や出張旅費の関係から集合型では実施できていません。教育支援教室の支援員対象の研修の紹介等はしておりますが、今後は、あるくの森とも連携して、交流、研修の機会を確保するとともに、教育センターが作成した教育支援教室支援者ハンドブックも活用しながら人材育成に努めてまいります。

今後の方向性としては、この居場所サポーターについて、校長・教頭指導連絡会・各担当者会・教育研究報告会を通して全小中学校にその取組を発信していきます。また、居場所サポーターへの研修を行い、スキルアップを図ります。

今後は、居場所サポーターの適切な配置に向け、教職員と居場所サポーターの連携の在り方について研究を進め、好事例を共有していくことで、各学校の不登校対応に係る校内組織体制の確立を図り、新たな不登校児童・生徒を生まない魅力ある学校づくりを推進してまいります。

【栗林教育センター主幹・指導主事】

続いて教育支援教室あるくの森での取組について御説明させていただきます。

児童・生徒の入室状況は、令和6年度にあるくの森が開室したことで倍増しております。対象の児童・生徒を拡大したこともありますが、支援体制の強化により、支援の幅が広がったことが大きな要因だと考えております。令和6年度の中学校3年生が卒業したことに加え、転出、学年クラスが変わって、学校へ行っているなどの理由から、継続入室が112名、加えて20名程度の新たな入室が今年度ありました。体制について次のスライドで図に、お示しいたします。こちらは令和5年度まで開室しておりました光の森、学びの森の支援体制です。

有償ボランティアのフレンドが主に活動を支援しておりました。支援員は光の森、学びの

森に各1名。指導員はまなびの森に1名。教育相談員は3名が交代しながら、光の森、学びの森に1日1名ずつ配置されておりました。

こちらがあるくの森の支援体制になります。支援員が2名、指導員1日につき9名、相談員1日4名へと体制を拡充していただき、教員免許を有する指導員が中心となって、日々の活動を計画的に行うことができるようになりました。指導員の担当校を決めることで、学校との連携もよりスムーズに迅速にできるようになりました。

フレンドには引き続き活動の補助を担っていただいておりますが、大学生など、年齢の近いフレンドは特に子供たちの話し合いで、遊び相手としてはなくてはならない存在です。

また、学習支援における学習支援ソフトの導入や、メタバースの導入により、ICTを活用した支援も広がっております。このような支援体制のもと、学び支援、繋がり支援、心支援、に加え、保護者支援の充実にも取り組んでおります。

続いて、実際の学習の様子になります。学習活動においても、学校の進度とそろえることや、学習の遅れを取り戻すことにこだわるのではなく、社会的自立のための力をつけることを大切にしており、指導員やフレンドに質問しながら、自分のペースで学習に取り組んでおります。他の子と一緒に学習することで、学習に対して前向きになる子もおりますし、上級生の姿を見て、一緒に進路のことを考えたりする様子も見受けられます。こちらは実際の活動の様子になります。午後は各自がやりたいことに自由に取り組む自主活動の時間となっております。写真のような活動をしております。

繋がり支援では、人との繋がりやコミュニケーションを大切にしており、教育支援教室に登室しての活動以外にも週に1回程度ではありますが、森のキャンパスというメタバース空間を活用したオンライン上での活動も行っております。心支援の一環として、担当の教育相談員が本人及び保護者の方のそれぞれと月に1回程度のペースで定期的に面談を行っています。面談や日々の活動の様子から一人一人の見立てを行い、それぞれの子供に合った支援を行っています。長期にわたり学校に行っていないことで、体験が乏しくなりがちな児童・生徒へ、できる限り体験活動の機会を確保しております。お示ししているのはその一部になります。令和6年度は全部で51教室開催いたしました。

また、保護者支援としては、あるくの森の保護者懇談会だけでなく、市PTA協議会とも連携し、フォーラムを開催いたしました。こちらが児童・生徒の活動の様子になります。

SDGsベジットスクールは関西大学の学生の企画で、SDGsフードロスについて勉強した後に、市場に出回らない形の悪い野菜などを使った料理教室を行いました。吹田くわい植え付け体験も千里金蘭大学へ出向き、学生に教えてもらいながら体験することができました。クリスマス会は、あるくの森に通う子供たちが企画運営したもので、学年を超えた交流にも繋がっております。保護者懇談会にも多くの出席者があり、日頃の子供たちの活動の様子をスライドで御覧いただくとともに、意見交流の時間も設けました。保護者同士の繋がりを作ることで、保護者が余裕を持って、子供の様子を見守り、子供が家庭で安心して過ごせるよう、引き続き支援して参ります。

続いて、多様な居場所づくりについてです。

こちらは昨年度、あるくの森に入室していた児童・生徒を地域別に集計したものになります。阪急沿線からの入室がやや多いですが、南千里は市の中心あたりに位置し、バスも含めて交通の便がよいため、市内全域から通っている状況がわかります。多様な居場所づくりとして、児童センターなどと連携に取り組んでおります。令和7年度から本格的に実施し、4月以降、少しずつ利用者が増えております。不登校といっても、児童・生徒の状況は様々で、それぞれの状況に応じた適切な居場所や学びの場が必要となります。魅力ある学校づくりに向けた授業改善、教室に入ることが難しい児童・生徒に学校の居場所の提供、学校に向かうことが難しい児童・生徒の家庭外の居場所、また学習支援、学習を目標とする児童・生徒の外出を目標とする児童・生徒の居場所家族以外の人との関わり、というものがあります。

現在どの状況なのかということについては、スクールソーシャルワーカーや教育相談員との意見も踏まえ丁寧なアセスメントの上で方向性を決める必要があります。

また、状況は常に変化しますので、各機関が連携しながら、併用も含めて、それぞれの支援の目的を明確にして行うことが大切であると考えております。

御家庭や児童・生徒の状況に応じて、ICT機器も活用し、誰1人取り残さない重層的な支援体制を構築しています。市内公共施設では、このような支援マップを作成しており、必要な支援が必要な児童・生徒に届くよう、今後も支援の充実に努めて参ります。

あるくの森の開室を機に様々な支援体制の構築に取り組んできましたが、まだ取組が始まったばかりです。誰1人取り残されない学びの保障に向けて課題はまだまだ山積みしています。その中で今課題であると感じているのは、大きく次の2点です。

1点目、不登校の理由が多様化していること、そして低年齢化していることにより、支援内容も様々になっています。教育だけでなく、福祉や医療など、様々な専門的知見を経て支援していくことが求められています。

2点目。現在地域教育部や児童部と連携しながら、多様な居場所づくりに取り組んでいますが、これは学びに向かうための一つの手段であり、学びの保障とは言えません。すべての子供たちが学びに向かうことを実現するためには、場だけでなく、人材が必要ですが、個々に応じた支援に必要な人材確保には限界があります。不登校支援は単に居場所を提供することではありません。どんな人が、どのように子供に関わっていくかが大変重要です。学校に行けない、または行かない理由は様々であるため、様々な人が、様々な専門的知見を生かして、子供たちに関わっていくには、教育委員会だけで不登校支援を担うことは困難です。

また、子供たちを育てておられる保護者の方々も、お子様が学校に行かない、いけない状態になったとき、理由がわからない不安から孤独に陥りやすく、自分や周りを責めてしまうことで、精神的につらい時期を過ごされることがあります。学校に行く、行かないの、二択ではなく、お子さんに合った学びへのアクセスについて、専門家の支援を受けながら、一緒に考える場があることで、安心して子供と向き合っていただきたいと考えております。

さらに、保育、福祉、医療など、様々な専門性を担う機関と連携を図りながら、地域全体

で吹田の子供たちの成長を見守り、社会の中で自立していくことができるよう支えていきたいと考えております。説明は以上になります。

【市長】

はいどうもありがとうございました。

4点についての説明がありました。報告という説明です。その中でも最後の24ページの説明というのが、今日最も大事な説明をもらった気がします。その前の、21ページですね。このピラミッド型で、だんだんケアが必要な、上に上っていけばいくほどケアが必要な形になってくるのですけれども、それぞれに一体どういう、取組をしているかという説明もありました。それが居場所サポーターであり、あるくの森ですね。それから普段の教室内的教育の工夫。それと、なかなか誰1人っていうのは難しいなっていうその事情も、赤裸々に、そこがすごく大事なのですけれども、頑張ります、の一言ではなくて、教育の責任としては、もう限界があるということが今日のお話の前提になります。これが確かに、そもそもこの不登校、どう対応するのか、なぜこういうことが起こったのかどんなこんな支援がという話があると思うのですがそれを後段におきまして、前段として今の説明、両括弧1から4までの中で、質問の形でコメントをいただければと思います。そこから深めていければという気がしています。御質問とそれに付随する御意見、も含めて、御意見、御質問いただきたいです。

私からと言う方がいらっしゃったらお願いします。それとも順番でお伺いしてもいいです。和田委員。お願いします。

【和田委員】

質問という形で、先にさしていただきたいと思います。校内教育支援教室のことですけど、令和6年度の取組の中で、令和6年度の効果として、新規不登校は少なかった、専門的な相談を受けていない子が少なくなった、ということですけど、これ、今、令和6年、7年度、今の段階で昨年度よりもかなり人数が増えていると思うので居場所サポーターの方が増えていると思うのですが、今のこの9月の段階で、どう有効か、去年と同じような効果になっているのか、わかれば教えていただきたいのですが。

【畑田学校教育室主幹・指導主事】

現在、各学校が学校訪問含めて見て回っている最中なのですけれども、やはり一番大きいのはその人が配置されたということによって校内教育支援教室の運用がしやすくなったというところで学校が組織体制として、教職員が全体で取り組めるようになったというところが一番大きいところかなというふうには感じています。

その予算も含めて、実際数としても新規は、大分と抑制には繋がってはいるんですけれども現段階ではまだ何とも言えないところもあるかなというふうに思っておりますので、そ

ういう体制づくりが非常に加速度的に進んだというのが一番大きな効果であると考えております。以上です。

【和田委員】

ありがとうございます。私も居場所サポーターを入れることによって、不登校の早期発見、早期対応というのがかなりスムーズに行われるのではないかと考えています。校内教育支援教室が、校内であるということが一番重要なことであって、学校に行くことがすべてではないですが、学校の環境の中にあることによって、児童・生徒が教室に帰りやすい状況になっていくように思います。

ですから、今年度も増やしてもらったということなのですが、今後も増やすということで進めていってもらいたいとは思っています。あとサポーターの就業時間です。12 時半までということで、課題と対応のところにもありましたように、やはり先生方と共有する時間がない、そういうところも時間をしっかり確保できるように、勤務時間の体制も考えてもらったらなと思っています。以上です。

【市長】

はい、ありがとうございます。ちょっと併せてですけど居場所サポーターの性別はどうですか。特に中学校。女子生徒に対して、男子生徒に対して、それは性別関係なしにサポーターが対応するのでしょうか。

【畑田学校教育室主幹・指導主事】

男女比でいうところと言うと 20 名配置のうち 18 名が女性で 2 名が男性という状況です。

性別はもちろん関係なく相談にも乗りますが、その上で必要であれば養護教諭等に繋げるなど役割分担をしながら対応しているところでございます。

【市長】

それが現状だと思うのですが。どうあるべきだということを聞いたかったですけど。とりあえず 20 人。集まってもらうことが、まず人数ですよね。それからですよね。

【荒木学校教育室参事・指導主事】

性別もこの会議には出していないのですが調べておりまして、女性の方が圧倒的に多く採用さしていただいています。というのは、採用を昼まで、午前中に行っている理由が、子育て世代の教員免許を持っている方っていうところをターゲットに、採用活動をしました。

やはり子供が取つきやすいっていうところが一番大事かなというふうに考えましたので、女性の方が多くなっているというところと、女性の不登校の子たちにとっては、女性の方が適しているのではないかなというところです。

【市長】

はい。ありがとうございます。谷池先生。コメントアドバイスをお願いします。

【谷池委員】

居場所サポーターは絶対良い取組だと思うのですよ。ただし、今回事前に資料見せていただいたときにお願いしたのですが、新規不登校が減ったという資料は居場所サポーターがない学校の比較があつてのことです。このままの資料では、居場所サポーターいいからぜひ予算つけてあげようって市長が思われんじゃないですか。そこはやっぱりきちんとした資料作成をお願いしたいと思います。それとですね、居場所サポーター配置によって専門的相談指導を受けてないケースがぐっと減るってこれはどういう理由づけですか。資料2の8ページ9ページです。どういう経緯で専門家の指導に繋がるのでしょうか。

【畑田学校教育室主幹・指導主事】

学校内外の専門的な指導ですので養護教諭や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとの連携も含めてなんですけれども、その部分も居場所サポーターから担当者を通じて依頼をしておりますので、そういったところからその担当者の意識が一つ上がり、専門的な相談・指導につながっています。

校内教育支援教室に来ている子に対して、ちょっと養護教諭さんと話してみようかっていうのはサポーターさんの方からつなげてもらったり、保健室の方から実際に行ったり等がありますので、それもあり、減っているのではないかと考えております。

【谷池委員】

資料2の3ページ目を見ますと居場所サポーターの役割は大変専門的で項目も多いですよ。今お話伺っていますと居場所サポーターの確保のため子育て中の方が昼までに帰れるように勤務時間の設定をされておられるということでした。

個々に応じた教材作成はしなければならない、学習端末を使った学習とかオンライン学習の補助もしなければならない、個々の目標設定もしなければならない、迎えに行ったり、引き継ぎ等の書類を書いたりもしなければならない。専門性を担保するような研修などは必ず必要だと思うのですが、まだ実施されていないのではないのでしょうか。

さらに本当に早急に必要じゃないかなと思うことは、役割を精査して将来的に役割をそぎ落としていくことです。例えば他のスクールソーシャルワーカーとかスクールカウンセラー、支援の先生などと役割を分担しないと活動が続かないのではないかという気がするのですが、いかがでしょうか。

【畑田学校教育室主幹・指導主事】

おっしゃっていただいた通り、研修の重要性は認識しておりまして、先ほど御説明をさせていただきました、居場所サポーター同士の横の繋がり、他校の校内教育支援教育教室はどんなふうになっているんだろうという話も出ておりますので、それは今後、教育センターの指導主事とも連携しながら対応を進めたいと思っております。

役割をそぎ落とすというところですが、便利屋にならないようにというのは学校の方とも相談しながらやっていく必要がありますので、研究を進めていくってということで何を实际してもらった方がいいのかということは、学校内で明確な立ち位置、正直我々も今手探りで、教育センターの方からもあったんですけどもその場所というのも人を与えたから、できるよねではなくて、やはりその人が学校教育を担う中でどういった役割をきちっと果たしていくのかっていうところはしっかり連携していかなければならないかなというふうに思っております。

【市長】

はい。今、谷池委員からの御意見というのは、資料2の8ページ9ページで、効果があるというデータ、一部なのですけども、じゃあ何を担った反応かなというのが3ページで、めっちゃめっちゃ多い、専門的だ、と。これって教員でないと逆にできないのではないかな。

いや、でも手挙げ方式で20名来ていただいた、主に時間が許す女性中心で。という時に、例えば児童館の指導員って、児童館の内部ですよ。ちょっと似ている居場所ではあるんですけど、ここまで責任負ってないですよ。そういう意味では効果があるからと言って、今、谷池委員からの御意見もここ、この多くの責任を抱えて、このこういう人たちを増やしていこう、というのは、多分破綻するのではないかな。53校ですか。いいからじゃあ2人にしようとか、ちょっとその方向なのか、試しにちょっとやってみました。こういう意味も込めて、教員の人数が足りないっていう方向に持っていくのか。本来これは教員の仕事だと。居場所サポーターは、そういう方向でいくのか外部化ですよ。これね、まだ結論はないのでしょうけど効果があるとしたら、どちらで考えていますか。

【荒木学校教育室参事・指導主事】

今、言っていたように、先ほどの説明であった居場所サポーターを配置した最大の効果は、校内の体制にメスを入れることができたことです。ただ、サポーターがいないときに、誰が不登校対応するのだろうっていうのが教員の本音です。

自分たちのクラスも持っていて、その子たちに人がいない、居場所サポーターが来てくれてよかった、この人が対応してくれるのだということがわかったという中で居場所サポーターにおまかせというフェーズが必ずあります。ただ、先ほど言ったように居場所サポーターがすべての時間いるわけじゃないので、教員たちが関わっていかないといけないという時間を必ず生み出すような仕組みにしています。そうすることで、教員がここまで関わっていくのが教員の仕事だろうとか、ここまでが居場所サポーターの仕事だろうということが、

やりながらはっきりしてくるというふうに思っていますので、答えになってないかもしれませんが教員は教員としてやるべきことを、不登校対応としてやるというところ、どこまでやるのかというのを見つけていくというのがねらいです。

【市長】

はい。よくわかりました。居場所のハードの場所だけを置いているわけではない。午前中にサポーターにやっていただいていること、午後はその人達がいらないのだから、居場所の中のケアというのは教員がやっぱりこれはしなければならぬ。その気づき、行動に繋がるという、今そういう説明だったと思います。

はい。そういう意味でも、今、試行段階でいろいろチャレンジをしてもらっているというふうに理解をしました。安達委員、よろしいでしょうか。

【安達教育長職務代理者】

はい。御説明いただきありがとうございました。お聞きしていて、資料1 23 ページの課題のところにも、不登校の理由が多様化しているということが書いてあって、その支援も多様な支援が必要であるということです。21 ページのこのピラミッドのところにもありますけど、学校の中での支援は、今まで出ていたその居場所サポーターであったりとか、学校から少し広がったところであるくの森であったりとか、そういったところを少しずつ今までやってきて成果も出てきているということです。これはこれで良く、もう少し拡充する必要があるとできれば全校にと思っています。それはそれでやったらいいと思っているのですが、ここでも役割、居場所サポーターの役割が多すぎるっていうことは私もちょっと同感で言おうかと思っていたところでした。ちょっとそこは考えながらやっていったらと思うのですが、その枠を超えてというか、その学校の中とか教育センターに来てもらってというところだけでは、なかなかそれでは解消しない部分っていうのが、それなりの数あるのであろうというふうに思います。その23 ページにも、教育以外の専門分野の知見が必要というふうに書いてはあるのですけれども。

これって一体何のことなのかというところで、医療とか福祉とか、そういうものが容易に想像はできるのだけれども、そういったところの受け皿ってどうしていくのだろうかと言うのがすごく気にはなっています。

これは質問ですけども、現時点で言うと、どんなところと連携が取れていて、うまくいつている部分があるのか、おそらく足りていないとは思いますが、どんなところとどんな連携ができれば助かるのかと言うのは何かありますか。

【栗林教育センター主幹・指導主事】

どんなところと連携しているかということで言いますと、子供家庭センターであったり、家庭児童相談室、なども連携させていただいておりますし、医療に関してもその病院であつ

たりクリニックのドクターと、書類だけではなくて、教育相談員の方が電話でやりとり通して、その子の状況、今の様子で、今後どういうところに注意を払っていくべきかというようなところは共有させていただいております。

今、ということができたらいいかというのは、今ちょっとはつきり申し上げられないのですが、今、とにかくそういうところでいろんなところと、情報共有させていただいて、もう指導員支援員、教育相談員、あるくの森のスタッフだけで抱えきれないっていう部分を本当に、外の専門家の方々から知識をいただいて、子供たちを見ているという状況になります。

【市長】

はい。今の関連なのですけれども不登校の今御紹介で資料1 23 ページの、これすごく重要なページなのですけど。不登校の理由の多様化、低年齢化っていうのは、わかるようでわからないのですけど。子供が多様化したのか、しつつあるのか、それとも、学校教育が画一化しつつあるのか。それとも、社会・家庭が多様化して、価値観が大きく変わってきた、それについて行けてないのか。子供って多様ですよ。40 人いたら 40 人それぞれの価値があって、それでも昔はそれほど不登校がなくなりましたよね。こうして一気に増えてきたっていうのは、理由の多様化、というのに、逆に何か気づき出したそれとか、何か自分の意思を持ち出したとか、低学年はわからないのですけど。必ずしも行かなくてもいいという社会の価値観が広がりつつあった。だからそのあたり、総合的なんでしょうけれども、一言で書いて、不登校の理由の多様化っていうのを説明してほしいのと、それとその低年齢化っていうのはね、年齢高い方がエゴを出しやすい、出せるようになってくるから、もう行かないとか。それならわかるのですけど、低年齢化っていうのは、逆に家庭の問題とかそうじゃないですか。ちょっと言いにくいコメントでしょうけど。教えてください。

【栗林教育センター主幹・指導主事】

不登校の理由の多様化というところなのですけども。学校に行けてない理由というのが、あるくの森に来ている子供たちの理由を聞いてみますと、いろいろありまして、もちろん、人間関係がうまくいかずに行きづらいついていうこともあります。それだけじゃなくて、学習授業についていけないっていうところで行きにくくなったっていうこともあります。それだけじゃなくて、昨今多いのはやっぱり、体調の問題。心だけじゃなくて、起立性調節障害、そういうところで学校に行けなくなった。ただそれだけだったらまた、起立性調節障害、ちょっと良くなってきて学校に行けたらいいのですけども、それをきっかけに行けない期間が多かったことで、教室に戻るのが不安だと。そういうところで学校に繋がっていけない。何かいろいろな理由が今、本当に出てきております。

低年齢化というところなのですけども。すいませんちょっとすごい難しいのですけども、昨年度からあるくの森を開設いたしまして、そのあるくの森を開設したタイミングで小学生の

不登校児童の受け入れも始めました。

昨年度 190 名の登録児童・生徒がいたのですけども、そのうちの約 70 名弱が小学生でした。

特に小学生、ただその中で、1 年生っていうのはいなかったんですけども、やはり 2 年生から 6 年生まで、学年が上がるほど、数は多かったという実態はありますが、本当にそれまでは、光の森、まなびの森では中学生の不登校の子を受け入れていた中で、あるくの森を開室して、小学生がこんなにいるのだっていうところに驚いたところは正直あります。

すいません、ちょっと答えにはなっていないのですけども、低年齢化というところで小学生がそれだけ居ているというところで挙げさしていただいています。

【市長】

はい。ありがとうございます。トレンドの話。それと中身の話になったのですけど。おそらく、これ日本全国共通、特に都市部で共通している問題だと思うのですけれども。国際的にはどうですか。欧米先進国のこの年齢の教育の中で同じことが起こっています。少なくとも不登校というのが、問題になっているかどうか。いじめは普通にあるのでしょうか。不登校がこれだけ、フィーチャーされるっていうのは、何か日本特有なのだったらその背景を探って、そこまでいかなければならないですけど、いやいやもう今、民主主義の危機が全国、全世界で起こっているみたいに、今の子供たちは、こうしてDX化がどんどん進んできて、こういうふうになっているのですけどそのあたり、ざっくりと手応え、誰かないですか。これは後から先生に聞きましょうか。

【小林教育センター所長代理】

すべての国に関してももちろんお答えすることはまだ調べきれていないところでございますが、まず過去、世界の多様化っていう視点で言うと、言っていた通り、一番大きい背景は、インターネットの普及と言われています。それぞれ、いろいろな村や町で、私だけだと思っていたものが、いわゆるインターネットの普及で、私みたいな子がいろんなところにいるのだというところが自分の町や世界に繋がって行って、一人だけではないということで、安心して声をだす。それはその子供だけじゃなくて、保護者、地域社会の理解が広がり、いわゆるそれまでは学校の活的な部分は、あったかもしれませんが、そこだけではなく、自分たちも声を出していいのだっていうところが多様化で世界で広がりつつあるってことは認識しております。

一方で不登校に関しては日本だけではなく、例えば貧困が問題になっているところというと、大きく学校に行けない理由は、はっきり明確に国はうちだしております。

その理由はやはり地域に学校がない、であったり学校に行く資金がないであったり、人材的なものがないということも分かっているところでございますが、全世界の状況というのはこれから研究して充実させ、研究して参りたいと思っております。以上です。

【大江教育長】

日本の不登校という用語の代わりに、学業中断生徒、或いは中退予備軍、というふうな名称で整理されています。割合で言うと、小学生が全体の1.2%。中高生は全体の2.4%です。

【市長】

調べさしてすいません。いや、事務局が調べなければならないことですが、ちょっと調べてください。欧米も含めて。だんだんそのそもそも不登校って何やその低年齢化、多様性、いや、学校っていかなければならないのか、今の時代において、昔とは違う。なんかそういう今、皆さんの頭の中でそうになっていると思うのですが。杉本委員、ちょっとここでコメントいただけますでしょうか。

【杉本委員】

繋がるかどうか分からないのですが、そういう事態を受けて、資料1の24ページで、今後の展望ということで、市長が、ここが重要ですよという、挙げられた2点が書かれているわけです。何かちょっといつも引かかるのですが。

教育福祉、保育医療など、行政の様々な専門性を生かし、地域全体で見守る乗る連携体制を構築するのだということです。なぜ行政の、と入れるのでしょうか。いつもそれがすごく私は気になるのです。失礼な表現があったら大変申し訳ないのですが、いつも、吹田市立小学校と中学校だけの世界で考えられているような印象を受けるのです。

ここで求められているのはおそらくそういうことじゃなくて、もう私立の学校も幼稚園も保育所も、そして様々な医療機関も福祉施設も、NPOもそういうものもそういう力も合わせて考えていくことが必要じゃないか、というふうに普通は、この流れでいくとなると思うのですが、そんな少なくとも文章上ではそうっていないのが、私はどうしても気になりました。例えば、日本だと、家庭訪問というと、担任の先生がやりますよね。例外はあるかもしれないけど、多分日本の学校に非常に特有のシステムで、海外では、担任の先生が家に来るということはあまりないと思います。

悪いと言っているのではなくてすごく素晴らしいと思います。でもそれだけの世界で考えてしまったら教員の働き方改革とどうしても矛盾してしまうという問題が出てくる。海外でも、多分家庭訪問あると思いますけれども、それはNPOの人達とか、そういう方々、学校教育の直接の関係者じゃない方々が海外の場合は、不登校の専門家だからということであって来て、家庭の状況を調査して、やるとか、先生いらっしやっただとして、校長先生がNPOの人達と一緒に来るとか、そういうことはあるかもしれませんが。個々の担任の教員にそれを押し付けるということはあまり、少なくとも私は聞いたことはないです。話がそれました。ですからおっしゃっていることは多分そういうことだとは思いますが、でも少なくとも字面の上では、何かもう少し、民間っていう言い方、あまり好きじゃないで

すけれども、行政機関以外のことをもう少し取り込むような方向を展望されては、いかがというふうに感じました。以上です。

【市長】

御意見いただいて、今気づきました。確かに行政内部にもその専門性というのはあるのですけれども社会全体の専門性に比べたら、たかが知れています。この教育の問題というのは、教育委員会と行政の、その問題に小さく考えるのではなくて、先ほども言いました社会全体やグローバルに考えたらどうでしょうか。過去はどうか、これからどうかという時に、確かにこの行政というのはその一部ですから、今後も使い方には、発想に気をつけてもらったらいいと思います。もっと大きくとらえましょう。

春藤副市長いいですか。

【春藤副市長】

いろいろ皆さんの御意見もお聞きしていて、そもそも、まず不登校って、なぜ起きているのかっていう、そもそも論のところがあると思うのです。この最初の表を見てもう不登校の数が増えているっていう事実を見ると、一向に効果が今までなかったのかということに行き当たるわけです。ただ、昭和とか平成の最初の頃、不登校がなかった時代は、子供たちは幸せだったのかということなのですけど。やっぱり問題はあったのではないかと。

それが顕在化した、というふうにとらえた方がいいのではないかなと。その不登校ということは、ない方が保護者も含めていいとはみんな思われると思うのですけど。子供たちが自己表現できるようになったというふうなとらえ方もあるのではないかなと私は思っています。教育って一昔前というか少し前までは機会均等、を基本的な理念としてやってきたと思うのですけど。

今、教育の保障というか、学校に来ることができない子の教育をどう保障するかっていうことに方向が変わってきているというのと、不登校の原因というのが、学校の環境に問題があるのかどうか。不登校の原因とかがきちんと分析されて、アセスメントができていないのかどうか。そういう状態がない中で、ちょっと言い方悪いですけど、対症療法的に今やっているっていうのが現実の問題じゃないのかなと思っているのです。

だから、学校が楽しい学校の先生方は一生懸命やっておられると思いますけれど、まずその不登校担当の責任者って学校に置かれているのかどうかっていうのもあるのですけど、どういうふう to この問題に取り組んでいくのか。結局目標というのがね。不登校をなくすことなのか、教育の環境を守ってあげることなのかっていうところを、一度考えてみないと、今の状況からいうと、ゴールから離れていつているのかっていうことになってしまうので。そうではないのではないかと思います。

だから、我々は今起きていることは社会の世相とか、学校って社会の縮図だと思うので、こういう中で、いろんな社会の問題があって、低年齢化っていうのは、正直言うと、私も見

童部とか所管していますから、ハイリスク家庭が増えていたり、ネグレクトの家庭が増えていたり、いろいろな背景はあると思います。そういう就学前からの、そういうことも原因の一つにはあるのかなとは思いますが。いろいろな複雑な問題が絡み合っている中でいうと、アセスメントをもうちょっと緻密にしないといけないのかなと、チームとしてね。スクールサポーター、スクールカウンセラーを入れて、この子が一体どういう状況にあってどういう環境に置いてあげたら一応理想的なのかとか、ということをやっぱりもう少し緻密に考えて答えを出していかないと、それが学校の先生に、負担が重過ぎるのではないかなという気はしていて、家庭に問題がもしあるならば、そのことはやっぱり前提として受けとめないといけないのではないかなと。

だからそういうことを明確にしないまま、やっぱり今やっている、というかね一生懸命やっていたいていると思うのですが、その限界はあるのかなと思っています。

だから、もう少しそういうアセスメントをしっかりして方向性を明確にして、何をゴールにしていくのかと、いうことを考えていかないといけないんじゃないかなと思いました。以上です。

【市長】

はい、ありがとうございます。今に、関連してちょっと資料1　6ページで、ぎくつとしたのですが、出席認定という言葉を使うのですね。認定。ここに考え方の根本があるような気がしますね。来るのが当たり前。これ認定がね、進級に繋がらないですよ、義務教育は。繋がりますか。留年ってありますか。ないでしょ。だからこれは統計取る時の、何日以上とかいうときに使う認定ですよ。ちょっとここ認定という言葉がね、びっくりしましたね。高校、大学の認定っていうのは、進級できませんよね。甲乙丙って。今もそうですかね。そうですね。

出席人数とか試験の成績と同じ匂いがして、その延長線上に不登校というドライな言葉ですね、登校しているか、していないかっていう。非常にドライな。今の春藤副市長からありましたけど、様々な理由があって家庭にも、もう子供自身にもそういう、人に言えないことも含めて事情がある、もう100も承知だと思うのですが。それを一言、不登校と表現をしてしまうこと自体に、これ、あの言葉の責任すごく重いと思いますね。子供家庭の立場で表現すると、どういう言葉になるのか、これ前からずっと、投げ続けていますけど、いまだに答えはないのですけれども、まだ不登校っていう言葉使い続けるのですかね。全国市長会でも、言っています。うちはその言葉使うのをやめました。余りに失礼だと、子供に対して失礼だ。これは教員の責任としての発言だと思うんですよ。教員は学校の中に居ていて、学校に来るか、来ないかなんですよ。どんな事情があったって正門をくぐってくるか、くぐってこないか、それが登校か不登校なんですよ。そういう考え方がもとにあるっていうのは、教員としてもやっぱね、強く認識してほしいんですよ。でもその限界あるんですよ。

その人数も限界あるし、それはそうだとでも寄り添った言葉っていうのが、登校は果た

して must なのか should なのかっていう議論って、怖くないですか。でもみんな、もやもやしていると思うんですよ。フリースクールの話とかね居場所の話とかなってきたら、そもそもこれ should になりつつありませんか。

教育長お願いします。

【大江教育長】

ありがとうございます。いや私もこの出席認定、先ほど改めて説明を聞いた時に実は引っかけって、市長がおっしゃるように、この言葉というのは非常に正しくないというか、出席の扱いですよ。文科省が出しているいろいろな文言で言えば、ただ認定という言葉が与えるイメージというのは、今出てきたように進級できないのではないか、卒業できないのではないかとあります。この間の不登校フォーラムでも、不登校、欠席が多かったら、入試に影響しますかという、保護者の方の心配に繋がっているのですよね。

だからこれはちょっと、改めるべき表現だろうなというふうに私も、今お聞きして思いました。あとその、資料の中で言えば資料1　6ページ7ページに、ここでは、通学回避という言葉を使っている。だから、何らかの理由で通学することを回避している児童・生徒というくくりになっているわけですね。その内訳を見ると、専門的な相談指導を受けているものと受けていないものがある。この受けていない緑の児童・生徒、特に注視すべき、要は状況がなかなか学校としても把握しづらい、できない、というところで、注視する必要があるなということで多分色分けをしているのだなというふうに受けとめました。それはそれで合っていますよね。

この間、子供の発達科学研究所と様々な連携をとらせていただいています。研究所が文科省から委託され、本市も調査協力をした、不登校の要因調査というのがあって、その結果を、令和6年3月に公表されていたと思います。その中で、児童・生徒も保護者も、教員も、3者とも共通して、きっかけの要因となっている一番は何かと言ったら、学業の不振だったのです。

学業の不振の中には宿題等いろいろ忘れる、それがこなせないといったようなことの原因もあると思います。だからやはり学ぶということについては、非常にみんな意識が高い。児童・生徒ですらもちろん意識が高い。専門的な相談、指導を受けていないっていうふうな児童・生徒の中に、例えば、学習塾に行っている者がどれぐらいいるかは、把握できていますか。

【畑田学校教育室主幹・指導主事】

学習塾にどれだけ通っているかは把握できておりません。

【大江教育長】

はい。立場上何かそれをどんどん率先するというのはどうかなとは思いますが、ただ、

民間団体、フリースクールというところに通っていて、学校と連携をとっていたら、この表の中でいうところの出席認定にしているんですよね。でも、不登校の児童・生徒が学校からどんどん足が遠ざかっていく理由の一つとして学習があるわけでしょ。であれば、考え方によっては学習塾で学び直しをしており、そこが学校と何らかの連携を取れたとしたら、フリースクールと連携をとっているのと同じような、捉え方はできないか。最終的に社会的自立を、目途としているのなら、もちろん、それは保護者の判断にもなるけども、そんな考え方がいまで幅を広げる必要があるかなというふうに、皆さんの議論を聞いていて、私自身思いました。一旦置いときます。

【市長】

はい、ありがとうございます。教育支援という言葉が、いっぱい出てきます。皆さんの建前上の教育支援っていうのは、集団の中で健全に成長していくことでしょう。だけど、保護者はそう考えてないんですよね。今もありましたように、教育って、学習能力の獲得やと、今、世間ではそう考えているわけですよね。それで塾もいっぱい行く。いやいや、健全に育ててもらえれば。どうもそれ空回りしてないですかね。今の一番の原因がそういう学習能力の差、というのを子供までも感じているっていうところかというと、やっぱり今の教育のメインストリームは学力なのですよね。ここがねえ、いや、吹田の特徴なのかどうかわかりませんが、明らかにそうなっている時に、教育支援という言葉を使うときに、相当慎重にしてもらわなければ。教育支援の定義っていうのがね、はっきりしにくい。したくないというのはあると思うのですけれども、私立と市立で大きく違っていいのかっていうところありますよね。全然違いますねと。市立の場合はそんな学力なんかごく一部です、ってみんな元気に笑顔で楽しく学校来てくれたら、もうそれでいいのです、という時代なのかなっていう。このテーマ不登校なのですから、そういうところも感じました。もう一周行きます。

和田委員、よろしいですか。

【和田委員】

先程保護者の方の話が出てきましたが、不登校になると保護者の方もどのような対応をしたらいいかかわからないと思います。私も子供が2週間ほどですけど、不登校になったことがあり、どう対応したらいいのか悩みました。うちの子に限って不登校になるなんて、という経験を実際したことがあり、親として、そしたらどういうふうに対応したらいいのか、子供が、ふさぎ込んでいる状態のところ、どういう声かけをして、どこに相談に行ったらいいのか、相談に行く前に、まだ子供の様子を見る必要があるのかとか、いろいろと、子供も親も揺れ動きます。

私はスポーツをやっていたので、コーチと選手との関係において、コーチはトレーニングを考える、日々の体調管理とか、技術的なことを指導するのですが、コーチの役割の一つとして、ブレーキをかけるっていうことが、大事なことだと私は思っています。

例えば私はマラソンをやっていたので、走れば走るほど強くなるという思いで練習を重ねていくのですが、それを繰り返せば、体には負担がかかってきます。そこでコーチはブレーキをかけていきます。そのブレーキを見誤ると、大怪我に繋がって何ヵ月も休むということになります。学校の先生も、保護者も同じように子供を見守ります。

日々の体調管理とか日々の活動をみんなで見守るようなことになると思います。実際どうかで子供が信号出しているように思います。その時に、そしたら保護者の方が気づく、先生が気づく、学校であれば、活動の様子や、今だったらデイケンとかで見守る、ということも大事ですし、保護者の方も日々の生活の中でどう見守るかっていうこと、まず不登校にならないように、どう見守るかっていうことのブレーキがすごく大切だと思います。学校だけではなく、学校だけの問題ではなく、やはり家の方でも、子供さんを見守るっていうことが大切だと思います。いじめの問題でもそうですけど、保護者の方には、この不登校も、うちの子に限ってではなく、うちの子も可能性があるよ、ということを周知する必要があるのではないかというふうに思います。いじめの場合も、今の世代の感覚と、私たちが生きてきた時代とずれがあり、それを周知することでどんどん、どんどん社会全体の認識が変わってきたように思います。例えば、あだ名でも、呼んだらいじめになるということ、私たちが普通にしてきたことが、今ではもうこれが普通ではない。

不登校は誰でも起こり得るものであるその中で、保護者の方は、日々見守るっていうことをもうちょっと意識づけしてほしいなと思います。

【市長】

はい。ありがとうございます。今お聞きしていて、みんなアクセルを踏むことをいつも意識していて、アクセルから足を離したら減速するっていう、そういう方多いと思います。

適切に、適度に、正しくブレーキを踏むっていうことって、今はっとさせられました。

その中で子供は常にアクセルを踏まれてないかな。めっちゃめっちゃ塾行っていますからね。

吹田の子供はね。それで文句も言わずに1週間で休みの日はほぼなくて、もう水泳もしながらね、勉強をして、その様子を見てブレーキかけられるっていうのは親しか多分いないのだろうと思うのですけれども、今なるほどなと、コーチングという言葉で気づかされました。

ありがとうございます。安達委員、お願いします。

【安達教育長職務代理者】

今までの協議を聞いておりまして、春藤副市長の方からも、今の対応ってその全体のアセスメントができてないっていうふうにおっしゃられたのは、確かに本当にそうだなというふうに思いました。

この間ある学校いじめの対応について先生たちにお話してきたのですけど、その時もまずは最初に何をやるかっていうと、何が起きたかっていう事実を早急に認定して、それに基づいてアセスメントをするのが第一歩っていうふうに話をしたのですけど、よく考えたら

不登校ってそういう場面がなくて、とにかく来ていないっていうその事象だけを見てそれに対する対応をしているのですけども、そのケース、ケースで、その家庭に問題があったり、子供自身の課題であったり、という場合もあるので、もしかしたら全然そこではないっていう対応をしている場合もあるのかもしれないなと思います。その背景に何があるかという分析をなくして対応しているから、余計に対応も大変になるし、いろんな問題がより大きくなってきて、長い間、通えなくなるっていうのもあるのかもしれないなというふうには思いました。

ただですね、そのアセスメントをじゃあ誰ができるのかって考えるとそのいじめの時は学校で起きた事象であって、子供自身も学校に来ている、関係者の大半が学校にいるっていう状態なのでまだ事実の認定っていうのもできるかもしれませんが、不登校で子供が来なくなってしまうっていう状態だと学校がやるので難しいです。その家庭の問題である、特にときにはその子供とか親の問題であるというような場合もあると思いますけど、それをその学校の先生が指摘するっていうのは、とてもじゃないけれども事実上できないです。それを誰がやるのだろうか、ということを考えたときにその学校で起きている問題であっても、学校ではなく、もう少しその広い専門家が入っているような、何らかの機関が、この問題は、このケースはこういうふうに対応するのがいいのではないか、みたいなその見立てをできるようなところが将来的にできることは必要なんじゃないか、それはその不登校だけではなくてそのいじめの場合で、事案が難しくなってしまう、保護者との対応が難しくなった場合でもそうだと思うのですけれども、そういったところがゆくゆくはできたらいいのかなというふうには感じました。

【市長】

はい、ありがとうございます。いじめには重大事態はありますけど、不登校の重大事態ってあまり言いませんよね。だけどその背景からしたら、いじめ同様に、そこには重大事態というのが、隠れている可能性がある、今そういう御指摘いただいてなるほどなと思いました。はい。谷池先生、よろしいでしょうか。

【谷池委員】

ありがとうございます。資料1 24 ページの包括的支援体制の構築に関して一言言います。今の教育において、教育長の学校訪問に同席させていただきまして、問題だなと私が考えますのは、学校内、学校間、学校外との、コミュニケーションが十分でないというか風通しが悪いなあと感じています。間違っていたら指摘してください。風通しを良くするような方向にならないかなあと考えます。先ほど居場所サポーターの研修やらないのですかっていう話をしましたが、同じような形で、例えば通級の先生の研修、通級の先生が集まっての意見交換など、いろいろコミュニケーションを図るような形ができないかと思います。その一環として、例えば医療ですと、コンサルタントみたいな感じで、精神科の先生の意見が

欲しかったらこの人に聞けるみたいにはできないかと思います。不登校の子供の、見立てにおいても、例えば抑うつ、不安障害という病名がついて医療のサポートがあれば、子供さんにも学校にも益があるのではないかという場合もあります。これは医療との連携ですが、司法もそうだと思います。安達先生が主導されておられますが、ロイヤーさんに気安く相談できるようなシステムの構築が望まれます。話がそれるのですが、同じ行政内で言いますと吹田市では来年度からの5歳児健診について準備をされておられますが、5歳の時に、発達に関して非常に精密にアセスメントをする方向です。きちんとしたデータ、それを学校で就学前に受け取って、子供の対応準備にそれを生かしてほしいというお願いを私はもうずっとしております。それがきちんとできましたら少なくとも神経発達症を初めとする発達に課題がある子のアセスメントは就学前にできます。

神経発達症というのが不登校の方のリスクだと言われているので、先程来、出ていますが不登校って一括りにして議論するのは乱暴な話で、そういう一つ一つの子供における要因というのを適切に見て対応していくことが、非常に大事じゃないかと思います。

アセスメントそのものは非常に大変で、安達委員もおっしゃられましたけど不登校になってから、本人を評価するのはなかなか難しい。アメリカ合衆国では少なくとも地域によっては、できるだけ早いうちに、欠席が数日続いたらカウンセラーが家に行って評価するシステムが入っているみたいですけど、日本ではおそらく同様のことは難しいでしょう。

というようなことを考えますと、いろんな情報を専門家・関係者同士で共有していろいろ繋がって、子供を見ていくこと、やっぱりそういう支援体制を少しずつ作っていくのが、ものすごく大事じゃないかなと私は思います。はい。以上です。

【杉本委員】

はい。何を発言するかずっと迷っていて、頭の中がぐちゃぐちゃなので、うまく発言できませんけれども、今、谷池先生を引き継いで言うとしたら、イギリスなんかだと、小学校に入る年齢はバラバラなのです。6歳になったからみんな入ってくるかと思ったら、いや、うちは7歳から入れますとかです。つまり早生まれだと、ちょっとみんなについていけないだろうからということで、親の判断で学校を入れるかどうか決めるということです。非常に極端な場合でしょうけれども、学校に全然行かせない親もいるのですね。

いや、義務教育じゃないのかというと、いや、家で教育すればいいのだと。義務教育ってそういう意味なのだ。学校でしなくてもいいと。そういうのを聞くと、私は、ひどいなと思ったと同時に、考え方はわからないでもないなといういろいろ思ったりします。

おそらく日本では、親の意思で大部分のことができるようになっていっていると思います。それで、もしかしたら、子供のためになってない選択もないではないのかもしれない。専門家の意見を、部分的に聞いて判断できるような場を作るということが、不登校の子供が出た時に、この子をどういうふうにしようかと思います。かなり頑張って学校に行かせるべきなのか。それとも、それこそ、ガンバのサッカースクールに入れといて、サッカーだけやらせる

っていう方が、その子のためになるのかもしれない。相撲教習所に入れるという手もあると思います。そういうことを専門家と話し合った上で、選択できる場を作る、という道が一番いいのかななんて感じたりしました。とりとめのない話ですいません。

【春藤副市長】

不登校というのが、未然防止できるものなのかなんです。そもそも、現状では少なくとももうできない状況だと私は思います。

それはさっきも申し上げたように、原因とか分析とか、それができていないし、それからフィードバックしていく話なので。未然に防止できれば一番いいのですが。例えば学習って言えば、具体名出してどうかわかりませんが、公文式みたいなね、基礎的な学習させたらそれはいけるのかなとかかなとは思いますが。とにかく原因がはっきりしていない段階で難しいのだろうなと思います。

それと、先ほど先生がおっしゃられたように、日本って結構画一的なんですよ。私も詳しいわけじゃないですけどキンダーガーデンとかも全然違いますから。諸外国で日本の場合は、子供の成長っていうのはもう年齢で、その年齢に来ればその枠に入る。だから早生まれとかで大分差が違う場合もあるんですけど、そういうことは日本の中では、そういう仕組みになっているから、それに乘せていくっていうところに難しさがあるんだろうなと思います。いずれにせよもう少し、先ほどもお話ありましたけど相談できる体制とかが必要なかなと。そこまでできるかどうかちょっとわかりませんが。

ちょっと違う話になってしまいますけど認知症なんかで言うたらね、認知症初期対応チームっていうのを作ってね、対応していたり、介護保険の世界とかではするんですけどね。

場合によっては不登校初期対応チームみたいなね、いろんな事例があるんで、すべてについてそのチームが対応するわけにはいかないかもしれないけれど、もう少し専門的にアプローチする方法とか、組織的に対応する方法とかを、考えていかないといけないのではないかと私は思いました。

ちょっとよくわからない中で、先生たちが一生懸命対応しても、まさに先生がおっしゃったように、アプローチの仕方がね、違うかもしれないんで。そこで一生懸命熱心にやられても、それがいい方向に働いてるかどうかっていう検証もできないので、なかなか今は、難しい中で一生懸命やっていただいている状態なのかなと私は思いました。

以上です。

【市長】

最後、よろしいですか

【大江教育長】

きっかけは学校にあるというのはもう間違いないと思うんですよ。ただ、例えば中学校

3年生になったときに不登校になりましたということについては、それまでの9年間学校がずっと関わってきているので、いろんな振り返り分析ができることがあります。もしかしたら、あれが原因かなみたいなことが、直接的・間接的にも、分析できることがあると思うんですけど、小学校に入ってから、その不登校というか、馴染めないということについては、なかなか学校が直接関わるのが難しいですね。その就学までの子育てということがどういう状況だったのかということに直接関わっていけない。後から聞くことはできるけど、そこに関わっていけないと。

そういうところに何か難しさがあるなと思うことと、それから同じクラスの中で学んでいて、友人とのトラブルもあって、いじめたりいじめられたりしながらも、不登校になる、ならない児童も多くいる。そういうところに多様化というような部分があると思うので、なかなかそれを、1度に解決するというのは、確かに難しいです。ただ、はっきりいえることは、例えば教員の叱責がそのきっかけになっているであるとか、授業が下手で学校が面白くないことがきっかけになっているというのは、これは一番避けなければいけないことです。

学校訪問していても、教育委員の皆さんも一緒に行っていただくのですが、学校の雰囲気って非常に違って、何かこの学校は明るい感じ、あったかい感じだなと我々すらそういうふうに受ける印象が違うように、児童・生徒ももっと敏感に感じているところがあると思いますので、そういう風土を作っていくのは構成員である教職員なのだという意識は一方で高めていかないといけないなと。ただ、教職員にも、特徴・特性、得手・不得手があって、そこをちゃんと補完し合ってやっていく必要があります。生徒指導はチーム対応でという言葉がありますが、実は風土づくりもチームでやっていかないとできないと思いますのでそういう視点も一方では持つ必要があると感じました。以上です。

【市長】

ちょうど時間になりました。今のお話もお聞きすると、この資料1 21 ページなんですけどね、ずっと見ていたけどよくわからなかったんですけど。教室に入るのが難しいのと学校に向かうのが難しい、いや教室と学校ってどういう関係なのかなって、どう分類しているのかなっていう。学校に、今も学校にはこういう雰囲気があって、こっちの学校はこういう雰囲気があって。でも原単位は教室の担任の先生じゃないですか。隣のクラス同士で同じ学年でも全然雰囲気が違うっていうのは、我々もみんな経験しているわけですよ。その時に、教室に向かうのは嫌だけど学校には行けるとかね。何か意味わからへんよ、それ。一体化していると思うのですよ。学校に行くのが嫌なのですよ。聞いたら、教室に行くのが嫌だって。それでいいですよ何か例えばあっているかわかりませんが、カレッジとユニバーシティみたいなイメージありましたよね。この教室は担任変わったらもう来たくない。それカレッジなのですよ。学校っていうのは一つの果たして実態があるのかっていう。まとめているだけの話で。例えば校長が完全に全部を掌握していて、この学校はこの方式でいく、絶対漏れたらあかん、みたいなそんなコントロールしていない中で、原単位はやっぱり1教室1担

任。その担任の教師力が非常に大事なのですけれども、そこに今危機があるっていうのは、皆さん一番よく感じておられると思います。競争倍率3倍切っていると言われてます。

それで、講師の先生が担任をせざるをえない。20歳代の先生に、70歳代のクレーマーがドーンとやってくる。結局なんか原単位である教室をしっかりと守られなかったらこれ、いじめも不登校も全部そこからスタートしているということになります。今、教育長からの発言もそういうふうに感じました。

それと最後にもう一つ、この間、新聞でも出ていましたけどギフテッドの問題ですね。

あれは上の話しかしていないですよ。それから、もうギフテッドっていう、プラスのいい感じの優れているっていう表現なのですからけれども。

子供の多様性で言えば、縦軸に、Y軸に優れている、優れてない。あえて言いますけど。X軸に、得意分野がある、ない、その得意分野でどうだということです。それにまたZ軸があって、それに今度、時間軸がありますよね。時間によってそれが変わっていくわけですよ。先ほど杉本先生からもありましたように、ガンバのサッカー教室でもう生き生きしてやっているけど学校来たら元気ないとかね。でもそれってね。あまりギフテッドって言われないうですよ。学校で勉強できる子、親がそこを求めて、中学校で平気で高校、大学の勉強する、できる。それをギフテッドという。いや、人一倍足が早い、それはギフテッドと言えないじゃないですか。

なんかねそこがもう50メートル走がやっとなっていう子も個性なわけで、で、それを一つの枠にはめなければならない。教室の中で枠にはめなければならない。教育現場、学校の先生の御苦労は本当に、大変なものです。昔からあるけどそれを社会が許容してきた。そんなものだと思っていたのが、最初に、春藤副市長からもありましたように、みんな気づき出したんですよ。そんなに無理して行かなくていいのではないかな。それって果たして本当に悪いことなのか。もう不認定されるようなことなのかっていうね。こういう印象です。

結論、何の結論でもないのですけれども、この不登校の問題の根っこに、皆さんの教育委員会の責任感、マストっていうその強迫観念が、正しいです、正しいっていうか真面目にそれで取り組んでいただいているんですけれども、逆にそれが子供を苦しめていないかということです。杉本先生のイギリスのお話もお聞きしていて、もうちょっと自由な国にならないのかなっていうのを、ここでぼやいてもしょうがないですけどね。だんだんその方向にいかないと、ますます僕は不登校が増えていくと思います。不登校の名前じゃなくなって、学校に行かないだけです、学校というところに行っていないだけですよということです。そういう社会におそくなるのでしょうか。DXが広がりつつ、小学生でもパソコンみんな持っていて勉強はそれできますので。個人スポーツなので。そういう時に本当に教育の真価が問われるのではないかという気がしました。結論はありません。だから今日は協議ですよ。

結論のない協議で、残りちょっともう20分、欲しいと言われていましたけど、残り10分となりましたけど、もう1個ありますよね。トピックス。短めにお願いできますでしょうか。

【佐藤教育未来創生室参事・指導主事】

教育委員会トピックスとして吹田市新たな中学校部活動のあり方の策定について御報告をいたします。後ろから2枚目の資料3を御覧ください。

部活動につきましては、我が国のスポーツ文化芸術振興を担うとともに、様々な教育的意義を有してきました。しかし、今日、学校を含め、社会全体で働き方改革が叫ばれる中、学校教育に求められる資質の能力や、教育内容が増加するとともに、社会状況の変化に伴い、教育的ニーズが多様化、複雑化しており、専門性や意思にかかわらず、教員が部活動顧問を務めるこれまでの指導内容を維持することは一層難しくなっております。

このような状況を打開するため、本年8月19日に開催いたしました教育委員会会議において、吹田市新たな中学校部活動のあり方を策定いたしました。

本あり方の要点は次の4点となります。

1点目、活動ニーズが高く、その活動の受け皿となる地域の担い手が不足していることから、人材の募集、確保、専門的かつ適切な指導のための研修、部活動指導や試合・引率・監督のマネジメントを一体的に行う民間事業者等に外部委託する。

2点目、すべての生徒が市内で設置されている部活動に参加できる体制づくり、部員の減少に伴い、大会、コンクール等に参加できなくなることを防ぐよう、参加保障に努める。

3点目、活動日数について、休養日は平日2日以上、土曜日及び日曜日に1日以上、計3日以上を設定する。

活動時間については、平日1.5時間、土曜日及び日曜日等休業日は3時間を限度とする。

4点目、外部委託による部活動運営のための費用が必要となるため、持続可能な活動となるよう、一定の受益者負担を求めるなど、費用負担のあり方について引き続き検討する必要がある。

以上4点となります。

なお、本在り方につきましては、国や大阪府の動向並びに関係室課との調整や、実施計画、予算の手続き等進捗状況に応じて見直し改定を行うものとしております。御報告は以上でございます。

【市長】

はい、ありがとうございました。部活動の外部化っていうのが、のろしが上がった割に、全国で進みが遅く、吹田がほぼトップを走っているのですかね。先頭を走りつつあるのですけれども。今日の話だったのですが、文部科学省から私、連絡があって、中学校部活動の外部化に関する首長会議というのが設置されます。それに入ってくれませんか、いいよって一言、返しておいたのですけど。そこでこの内容を多分、紹介してくれということです。

直接連絡が来たのはやっぱりうちが積極的に取り組んでいるからというものもあると思うのですが、また、これはプラスマイナス両面あると。それから、いろいろな声があると思

いますので。またそこを教えてください。そしてまた、次の総合教育会議のテーマって、まだ決まってないでしょうけど、これ日々変わっていきますので、協議案件にするか、トピックスにするかは別にして、また取り上げてみたいと思います。

最後に、これは言っておかなければならないということはあるですか。よろしいですか。はい、ありがとうございます。

丁度、時間内に終わることができました。不登校に関して深く考える時間になりました。みずからのお子さんが、小中学生という方、そちら職員もいてるでしょうし、我々ももともとそういう時期も過ごしてきましたし、慎重かつ、単なる合理的じゃなくて、結局一人一人なので。どういう方法ができるかというのは、教育全体の問題だと思いますので、不登校だけではなくて、登校している子の問題がメインですよね。その上で、不登校があるという、そういう考えで、行政と、教育委員会のコミュニケーションというのは、引き続き密にしていきたいと思いますので、またいろいろ教えてください。ありがとうございました。